

2008年7～9月期のGDP（1次速報）予測

11月17日に公表予定の2008年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比+0.3%（年率換算+1.1%）と前期の大幅な減少の反動もあってプラス成長になったと予想する。在庫の積み上がりや、前期に大きく減少した住宅と公共投資の反動増が成長率の押し上げ要因となっており、個人消費は所得の低迷や物価上昇の影響などで小幅な増加に止まり、輸出は欧米経済減速の影響で弱い動きとなっている。景気の先行き不透明感が増しており、設備投資も減少が見込まれる。実質GDPはプラス成長となる見込みだが、企業部門を中心に景気の基調は弱い状態が続いていることが示されるだろう。

名目GDPは前期比-0.2%（年率換算-0.8%）と減少したとみられる。GDPデフレーターは、輸入価格の上昇が影響して前年同期比-1.8%とマイナス幅が拡大したと見込まれる。

	前期比（%）					
	2007年			2008年		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
実質GDP	-0.3	0.2	0.6	0.7	-0.7	0.3
同（年率）	-1.4	1.0	2.4	2.8	-3.0	1.1
同（前年同期比）	1.8	1.7	1.6	1.2	0.7	0.7
内需寄与度（*）	-0.5	-0.3	0.3	0.3	-0.7	0.2
個人消費	0.3	-0.0	0.4	0.7	-0.5	0.2
住宅投資	-4.3	-7.3	-9.8	4.3	-3.5	5.3
設備投資	-1.9	0.4	1.0	-0.1	-0.5	-2.0
民間在庫（*）	-0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.0	0.2
政府最終消費	0.2	0.1	0.9	-0.5	-0.0	0.2
公共投資	-2.6	-2.0	0.2	1.0	-5.1	0.9
外需寄与度（*）	0.1	0.5	0.3	0.4	-0.1	0.1
輸出	2.0	2.6	2.6	3.4	-2.5	0.4
輸入	1.2	-0.3	0.8	1.2	-2.6	-0.0
名目GDP	-0.4	-0.0	-0.1	0.2	-0.8	-0.2
同（年率）	-1.7	-0.1	-0.4	0.6	-3.3	-0.8
同（前年同期比）	1.3	1.1	0.3	-0.3	-0.8	-1.1
GDPデフレーター（前年同期比）	-0.5	-0.6	-1.3	-1.5	-1.5	-1.8

（注）内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度（出所）内閣府「国民経済計算」



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL：03-6711-1250

鶴田 零（rei.tsuruta@murc.jp）

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 + 0.2%）

うるう年要因で大幅に減少した前期よりは改善するものの、物価上昇による実質所得減少の影響を受けて、個人消費は小幅な増加に止まるだろう。

住宅投資（前期比実質 + 5.3%）

前期に大幅に減少した反動もあって住宅投資はやや持ち直したとみられるが、基調としては弱い状態が続いている。

設備投資（前期比実質 - 2.0%）

欧米経済の減速や国内需要の低迷を受けて、景気の先行きに対する企業の見方は慎重さを増してきており、設備投資は減少したと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 + 0.2%）

内外景気の低迷を受けて、在庫の積み上がりがみられたと推測される。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.2%）

高齢化などの影響もあって政府サービスに対する需要は増加基調にあり、政府最終消費支出も緩やかに増加したと考えられる。

公共投資（前期比実質 + 0.9%）

前期の大幅な減少の反動や公共工事請負額の動向を考慮すると、公共投資は小幅に増加したと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 + 0.1%、輸出：前期比実質 + 0.4%、輸入：同 0.0%）

輸出は、米国向けは減少が続いたものの欧州向けが前期の大幅減の反動でやや持ち直したため、微増となる見込みである。国内需要の低迷などで輸入は横ばいに止まるだろう。

GDPデフレーター（前年同期比 - 1.8%）

原油価格の高騰などによる輸入価格の上昇が影響して、GDPデフレーターはマイナス幅がやや拡大したとみられる。ただ、物価上昇圧力の強まりを反映し、輸出入価格の影響を除いた国内需要デフレーターは上昇幅が拡大したと見込まれる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。